

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	①環境共生型観光の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁	179	
対応する 主な課題	○沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	15施設 補助件数				→	→	県	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助							
担当部課	環境部環境再生課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	169,017	167,567	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。15施設の補助を予定していたところ、実績値は19施設であった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			15施設	19施設 (うち省エネ改修19施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			2,623トン	1,601トン(28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力等使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成28年度においては、補助件数は計画値をはるかに上回ったが、二酸化炭素排出削減量は計画値を下回り、二酸化炭素排出削減量が1,601トンにとどまったため、やや遅れの判断とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度で事業終了 平成29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。	①関係団体への周知依頼に加え、沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員向け総会や、産業振興公社の会員向けに、補助金説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	3,508トン (26年)	4,291トン (27年)	5,892トン (28年)	↗	—
状況説明	環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策の取組により、自然環境の保全と持続的な観光振興に寄与した。 本事業により、観光施設におけるCO2排出削減は着実に実施されつつある。本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を実施した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・複合的な環境対策は、地域によって取組のバラつきがみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組を踏まえて、さらなる地球温暖化対策となる施策を展開する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<p>H29年度より、CO2削減効果がより見込まれるLNG(液化天然ガス)サテライト設備導入等の事業を推進していく予定。</p>
